

平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業  
「認知症の人の行方不明を防ぎ安心して外出できる体制整備に関する全国調査」  
【都道府県回答とりまとめ結果】

I 調査結果回答都道府県の概要について

1	市区町村数	47	都道府県
2	回答提出市町数	47	都道府県
3	回答率	100%	

II 認知症の人の行方不明を防ぐための見守り・SOS体制の基盤作りについて

1. 見守り・SOS体制構築に関する都道府県としての計画策定に関して

	回答数	割合
① 第6期介護保険事業支援計画の中ですでに策定し、体制構築の継続的な拡充を図っている。	39	83.0%
② 第6期介護保険事業支援計画の中では策定していなかったが、今年度の施策として計画を策定して取組みを進めてきており、第7期介護保険事業支援計画の中で策定予定である。	2	4.3%
③ 今年度の施策として計画を策定して取組みを進めてきており、来年度以降も計画(介護保険事業支援計画以外)を策定し取組む予定としている。	1	2.1%
④ 今年度の施策として計画を策定していないが、来年度以降の計画(介護保険事業支援計画以外)として策定し取組む予定としている。	1	2.1%
⑤ 今年度の施策として掲げておらず、来年度も予定していない。	4	8.5%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

◆上記で②、③、④、⑤と回答の場合、策定してこなかった理由(複数回答)

	n = 8	回答数	割合
a. 他の認知症施策で取組むべき課題が多く、施策全体の中で見守り・SOS体制構築の優先順位が低いため。	5	62.5%	
b. 見守り・SOS体制構築における都道府県としての役割が不明確なため。	6	75.0%	
c. 見守り・SOS体制構築を進める都道府県としての担当部署が不明確なため。	1	12.5%	
d. 見守り・SOS体制構築を進める上での警察等との連携や調整が整っていないため。	1	12.5%	
e. 見守り・SOS体制構築を進める上での都道府県としての具体的な方策が不明確なため。	6	75.0%	
f. 見守り・SOS体制構築を進める上での予算確保が困難なため。	1	12.5%	
g. 行方不明の発生件数が少ないため。	0	0.0%	
h. その他	2	25.0%	

## 2. 見守り・SOS体制を構築していく上での、貴都道府県での基本方針等について

### 1) 見守り・SOS体制構築に関する方針について

	回答数	割合
① 事前登録等により普段からの地域での見守り体制と行方不明時の早期発見に向けた地域の協力体制(SOS体制)の構築を一体的に推進	17	36.2%
② 事前登録を行い、行方不明時に地域で発見協力を行う体制構築を推進	1	2.1%
③ 主に地域での見守り体制構築を推進	13	27.7%
④ 主に行方不明時に地域で発見協力を行う協力体制(SOS体制)の構築を推進	8	17.0%
⑤ 都道府県として、見守り・SOS体制構築の明確な方針を打ち出していない	6	12.8%
⑥ その他	2	4.3%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

### 2) 見守り・SOS体制構築を進める上で重視している方針について(複数回答)

	n = 47	回答数	割合
① 認知症の人の視点を重視して体制構築を進めている。		20	42.6%
② 認知症の人への偏見や行動制限等を助長してしまわないよう、本人が安心して外出できる地域作りを進めている。		20	42.6%
③ 見守り・SOS体制に関する言葉や用語を、適切でやさしいものになるよう配慮しながら進めている。		13	27.7%
④ 見守り・SOS体制構築を単発の事業とせず既存の事業とつなぎながら進めている。		14	29.8%
⑤ 個人情報保護を適切に行いつつ、取組みが円滑に進むよう個人情報の共有を図ることを行政として進めている。		24	51.1%
⑥ その他、重視していること		4	8.5%
⑦ 都道府県として特に明確な方針を立てていない。		10	21.3%

### 3) 見守り・SOS体制構築をしていく上で、貴都道府県では、認知症の本人が参画する機会の有無(複数回答)

	n = 47	回答数	割合
① 取組を進めていく上で、都道府県の職員等が本人から体験や必要なことを聞く機会を作っている。		10	21.3%
② 公の場で多くの人たちが、本人から体験や求めていることを聞く機会を作っている。		10	21.3%
③ 体制構築に関する会議等で、本人が発言する機会を作っている。		2	4.3%
④ 模擬訓練等に本人が参加する機会を作っている。		0	0.0%
⑤ その他		3	6.4%
⑥ 本人が参画する機会は作っていない。		30	63.8%
		55	117.0%

### 3. 認知症(疑いを含む)の人の行方不明の年間発生件数等の統計作成に関して

#### 1) 統計の作成や公表について

	回答数	割合
① 都道府県全体の年間発生件数の経年比較の統計を作成し、公表している。	8	17.0%
② 都道府県全体の年間発生件数の経年比較の統計を作成しているが、公表は行っていない。	6	12.8%
③ 都道府県全体の年間発生件数は単年(度)ごとに把握しているが、経年比較の統計は作成していない。	19	40.4%
④ その他	8	17.0%
⑤ 都道府県全体の年間発生数の単年(度)ごとの把握をしていない。	6	12.8%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

#### ◆上記で①と回答の場合、公表先について(複数回答)

	回答数	割合
① 都道府県民	4	50.0%
② 市区町村	7	87.5%
③ 地域包括支援センター	5	62.5%
④ 認知症疾患医療センター	4	50.0%
⑤ その他	5	62.5%

n = 8

#### 2) 平成28年1年間(あるいは、平成28年度1年間)の把握している下記の人数

把握の有無			警察への届出件数: 警察データ	
有	無	無効	認知症(疑い含む)行方不明件数 - 累計	
35	2	10	9,117 件	
74.5%	4.3%	21.3%	発見件数	6,677 件
			(うち死亡発見件数)	182 件
			未発見件数	60 件
			発見・未発見状況不明	2 件

把握の有無			都道府県として把握	
有	無	無効	認知症(疑い含む)行方不明件数 - 累計	
19	6	22	2,317 件	
40.4%	12.8%	46.8%	発見件数	2,249 件
			(うち死亡発見件数)	90 件
			未発見件数	53 件
			発見・未発見状況不明	4 件

#### 4. 管内市区町村の見守り・SOS体制構築の実態や課題に関する把握状況について

	回答数	割合
① 調査票を用いた全体的な把握に加えて、聞き取り等を通じて各市区町村の現状や課題を具体的にとらえ、それらを体制構築に活かしている。	9	19.1%
② 調査票を用いた全体的な把握を行い、それらを体制構築に具体的に活かしている。	11	23.4%
③ 調査票を用いた全体的な把握を行っているが、それらを体制構築に具体的に活かすまではしていない。	22	46.8%
④ その他	4	8.5%
⑤ 都道府県として、市区町村の見守り・SOS体制構築の状況の把握をしていない。	1	2.1%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

#### 5. 見守り・SOS体制構築を推進していく組織(委員会、協議体等)について

	回答数	割合
① 体制構築を推進していくことを目的とした組織を都道府県として設置し、施策や事業に関する集中的な討議を行い、推進・改善を図っている。	8	17.0%
② 組織として特に設置していないが、既存の委員会等を活かして施策や事業に関する検討を行い、推進・改善につなげている。	12	25.5%
③ 既存の委員会等で体制構築に関する説明・報告等を行っているが、そこでは施策や事業の推進・改善に関する討議までは行っていない。	8	17.0%
④ その他	3	6.4%
⑤ 組織の設置や委員会等での討議は行っていない。	16	34.0%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

#### 6. 見守り・SOS体制を構築するための警察との協力体制について

	回答数	割合
① 行政担当から警察にアプローチし、協定を結んで継続的な協力体制を築いている。	1	2.1%
② 行政担当から警察にアプローチし、協定を結んではいないが、協力体制を築いている。	25	53.2%
③ 行政担当から警察にアプローチしているが、協力体制を築くには至っていない。	1	2.1%
④ 行政担当から警察にアプローチは(あまり)していないが、警察からアプローチがあり協力体制が築けている。	2	4.3%
⑤ その他	11	23.4%
⑥ 行政担当も、警察も、アプローチを(あまり)しておらず、協力体制を築くには至っていない。	7	14.9%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

◆上記で①と回答の場合、協定内容

#### 7. 行方不明者を発見するためのGPS等のツールの導入・活用状況等について

ツール導入状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	GPS機器	スマートフォンアプリ	Bluetooth	ICタグ	GPSインソール/シューズ	見守りキーホルダー	QRコード	連絡先シール等	その他
回答数	1	0	1	0	0	1	1	1	1
割合	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%

8. 各市区町村が見守りやSOS体制整備を進めるための手引きや必要な書式等の作成状況について（複数回答）

n = 47		回答数	割合
① 取組を進めるための手引きやガイド等を作っている。		6	12.8%
② 各市区町村内の体制作りで必要な要綱の基本フォームを作っている。		6	12.8%
③ 各市区町村内の体制作りで必要な書式の基本フォームを作っている。		4	8.5%
④ 管内の市区町村間で行方不明時の情報共有・協力依頼をするための共通書式を作っている。		24	51.1%
⑤ 他の都道府県との間で、行方不明時の情報共有・協力依頼をするための共通書式を作っている。		20	42.6%
⑥ その他、都道府県として作っているものがある。		6	12.8%
⑦ 特に作っていない。		14	29.8%

Ⅲ 都道府県による各市区町村の見守り・SOS体制整備の促進について

1. 見守りやSOS体制に関する広報・啓発の実施状況について（複数回答）

n = 47		回答数	割合
① チラシやパンフレット等を作って、配布している。		7	14.9%
② チラシやパンフレット等を都道府県の行政関係者が持って関係機関に出向いて個別に広報・啓発している。		2	4.3%
③ チラシやパンフレット等を、都道府県のホームページに掲載している。		14	29.8%
④ 行方不明を防ぐための普及啓発の講演会等を開催している。		0	0.0%
⑤ 都道府県の広報担当部署と協働して、広報・啓発している。		6	12.8%
⑥ 地元のメディアを活用して広報・啓発している。		6	12.8%
⑦ その他		10	21.3%
⑧ 特に実施していない。		18	38.3%

## 2. 市区町村を対象とした見守り・SOS体制構築に係る連絡会・研修会の開催について

	回答数	割合
① 年間複数回のシリーズで開催している。	5	10.6%
② 年回1回、開催している。	22	46.8%
③ これまで開催していないが、来年度以降開催予定。	6	12.8%
④ これまで開催がなく、来年度以降も開催の予定はない。	13	27.7%
無回答	1	2.1%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

◆上記で①、②と回答の場合、参加者として市区町村関係者以外に参加を呼びかけている人

	回答数	割合
n = 27		
① 都道府県警察の担当者	18	66.7%
② 都道府県管内の各警察署の担当者	9	33.3%
③ 医師	1	3.7%
④ 若年認知症コーディネーター	6	22.2%
⑤ 認知症介護指導者	4	14.8%
⑥ 企業関係者	6	22.2%
⑦ その他	15	55.6%
⑧ 特になし(行政関係者のみ)	5	18.5%

## 3. 市区町村の見守り・SOS体制構築を進めていくための個人のバックアップについて

	回答数	割合
① 取組の強化が必要と考えられる市区町村に出向いて個別にバックアップを行っている。	5	10.6%
② 取組の強化が必要と考えられる市区町村に出向いてはいないが、電話等で個別に相談・助言を行っている。	21	44.7%
③ その他	6	12.8%
④ 個別のバックアップは行っていない。	15	31.9%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

## 4. 管内市区町村の見守り・SOS体制構築の取組を集約した資料等の作成について

	回答数	割合
① 毎年、作成している。	24	51.1%
② 毎年ではないが、作成している。	5	10.6%
③ これまで作成していなかったが、今年度、作成予定。	2	4.3%
④ これまで作成していなかったが、来年度、作成予定。	0	0.0%
⑤ これまで作成しておらず、今後も作成の予定はない。	16	34.0%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

5. 行方不明になった人の発見後に、そのケースに関する情報が警察から行政に提供される仕組みを作っているか

	回答数	割合
① 警察と行政の間で情報提供がされる仕組みがすでにある。	9	19.1%
② まだでき上がっていないが準備中であり、今年度内にできる予定。	1	2.1%
③ まだないが、来年度に予定している。	3	6.4%
④ まだなく、今のところ予定もない	34	72.3%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

◆上記で①と回答の場合、

1) この仕組みを通じての成果

	回答数	割合
	n = 9	
① これまで警察に保護されも行政が知ることができなかったケースを把握できるようになった。	2	22.2%
② 警察に保護されたケースを行政が把握し、その後の支援に入れるようになったケースがある。	2	22.2%
③ その後の支援に入ったことで、それまで行方不明を繰り返していたケースの再発を防げている。	2	22.2%
④ 警察からの情報提供をきっかけに、ふだんの警察と行政の連携が図りやすくなっている。	6	66.7%
⑤ その他	2	22.2%

2) 仕組みに関する課題が生じていますか。

	回答数	割合
	n = 9	
① 特に生じていない。	7	77.8%
② 生じている。	2	22.2%

◆仕組みに関する課題

#### IV 広域の体制整備について

##### 【A.都道府県管内の広域の体制作り】

##### 1. 市区町村を越えて行方不明者を早期発見するための、都道府県管内の広域の体制作りについて

n = 47		回答数	割合
① 既に都道府県全域で広域の体制を整備している。		21	44.7%
② 現在、都道府県として管内全域での広域体制作りを進めている。		7	14.9%
③ 都道府県として、管内全域ではないが、既に一部のブロック等での広域体制を整備している。		2	4.3%
④ 都道府県として、管内全域ではないが、現在、一部のブロック等での広域体制作りを進めている。		2	4.3%
⑤ その他		5	10.6%
⑥ 今年度は、都道府県として広域の体制作りはしていないが、来年度予定している。		5	10.6%
⑦ 都道府県として広域の体制作り等はしておらず、来年度も予定していない。		5	10.6%
無回答		0	0.0%
無効		0	0.0%
		47	100.0%

##### ◆上記で①、②、③、④と回答の場合

##### 1) 管内の広域体制作りに関する保健所の関与状況について

n = 32		回答数	割合
① 本庁から保健所に働きかけ、全保健所が管内市区町村の広域体制作りの実際に関与している。		5	15.6%
② 本庁から保健所に働きかけ、一部の保健所が管内市区町村の広域体制作りの実際に関与している。		4	12.5%
③ 本庁から直接の働きかけはないが、一部の保健所が管内市区町村の広域体制作りの実際に関与している。		7	21.9%
④ その他		2	6.3%
⑤ 保健所に特に働きかけや情報提供はしていない。		18	56.3%

##### 2) 都道府県内の広域での模擬訓練等の実施状況について(複数回答)

n = 32		回答数	割合
① 都道府県として、管内の広域を対象とした(GPSを用いない)模擬訓練を実施している。		2	6.3%
② 都道府県として、管内の広域を対象としてGPSを用いた模擬訓練を実施している。		2	6.3%
③ 都道府県としては実施していないが、複数の市区町村が共同実施する(GPSを用いない)広域の模擬訓練に協力している。		2	6.3%
④ 都道府県としては実施していないが、複数の市区町村が共同実施するGPSを用いた広域の模擬訓練に協力している。		2	6.3%
⑤ その他		9	28.1%
⑥ 都道府県として広域の模擬訓練の実施・協力等は行っていない。		30	93.8%



3) 管内の広域体制作りによる成果

	n = 32	回答数	割合
① 行方不明発生時の広域での市区町村間の情報伝達・共有がスムーズになった。		20	62.5%
② 行方不明発生時の広域での警察と行政との伝達情報がスムーズになった。		11	34.4%
③ 行方不明発生時に、都道府県が各市区町村等の関係者とのやりとりがスムーズになった。		17	53.1%
④ 行方不明発生時に、発生市区町村が依頼先の市区町村等の関係者とのやりとりがスムーズになった。		9	28.1%
⑤ 市区町村間の広域の体制作りを通じて、市区町村を越えて発見が可能になった例が増えている。		5	15.6%
⑥ 広域での行方不明の発生状況の実態を把握しやすくなった。		11	34.4%
⑦ その他		8	25.0%

4) 管内の広域の体制作りで工夫している点・特徴等

2. 市区町村の行政界を越えて行方不明者を早期発見するための、都道府県管内の広域体制作りに関する課題

【B.都道府県外の広域の体制作り】

3. 他の都道府県との間での広域の体制整備について。平成28年度・協力をした・された件数

① 自分の都道府県から他都道府県への協力依頼件数

152 件

② 他都道府県からの協力依頼を受け、管内市区町村に協力依頼した件数

2,172 件

4. 他の都道府県と協働した広域での発見の体制作りについて（複数回答）

	n = 47	回答数	割合
① 他都道府県へ発見協力依頼(解除)の仕組みを作っている。		33	70.2%
② 他の都道府県と協力して、広域の発見協力依頼(解除)の共通の仕組みを作っている。		10	21.3%
③ 近隣の都道府県等と協力して、境界の市区町村等による合同での模擬訓練を行っている。		3	6.4%
④ 他の都道府県と協力して、発見後に該当者が発見地から居住地に円滑に戻られるための取決めや仕組みを作っている。		0	0.0%
⑤ その他		1	2.1%
⑥ 特に行っていない。		10	21.3%

◆上記で①、②、③、④と回答の場合

1) 他の都道府県との広域体制作りによる成果

	n = 35	回答数	割合
① 行方不明発生時の他の都道府県との情報伝達・共有がスムーズになった。		27	77.1%
② 関係者とのやりとりがスムーズになった。		13	37.1%
③ 都道府県を越えて情報伝達が進むようになり、都道府県を越えて発見が可能になった例が増えている。		1	2.9%
④ 都道府県を越えた広域での行方不明の発生状況の実態を把握しやすくなった。		8	22.9%
⑤ その他		2	5.7%
⑥ 成果は見られていない。		5	14.3%

2) 他の都道府県との広域の体制作りで工夫している点・特徴等

5. 他の都道府県との広域体制作りについて課題となっていること

V 認知症の人の行方不明を防ぐ見守り・SOS体制に関する総合的な進捗状況と今後について

1. 地域での普段からの見守り体制と行方不明発生時の地域での発見協力体制(SOS体制)の一体的な構築がどの程度

	回答数	割合
① ほぼ全市区町村で実施されている。	20	42.6%
② 半分以上の市区町村で実施されている。	15	31.9%
③ 一部の市区町村で実施されている。	7	14.9%
④ ほとんどの市区町村で実施されていない。	0	0.0%
⑤ 市区町村の実施状況を把握していない。	5	10.6%
無回答	0	0.0%
無効	0	0.0%
	47	100.0%

2. 見守り・SOS体制を拡充していくために、最も課題となっていること

3. 見守り・SOS体制を拡充していくために、今後特に力を入れていきたい点

4. 見守り・SOS体制を拡充していくために全国レベルで期待したいことについて (複数回答)

	回答数	割合
	n = 47	
	全国レベル	
① 全国での共通の仕組みや書式等の整備	31	66.0%
② 行方不明発生時に都道府県の境界を越えて探す広域の仕組み作り	22	46.8%
③ 警察との協働がより円滑になるための全国レベルでの警察と行政の基本的な連携方策の整備	32	68.1%
④ 都道府県の行政担当者等が集まり、取組に関して情報共有や討議をする機会	16	34.0%
⑤ 全国を取組に関する情報提供	28	59.6%
⑥ 具体的な進め方についての助言・バックアップ	22	46.8%
⑦ その他	4	8.5%